

# 連結貸借対照表

(平成23年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>		<b>2,513,117</b>	<b>流動負債</b>		<b>685,982</b>
現金及び預金		1,749,422	支払手形及び買掛金		291,594
受取手形及び売掛金		530,220	未払法人税等		45,127
有価証券		17,119	未成業務受入金		65,882
たな卸資産	※1	109,106	賞与引当金		53,901
繰延税金資産		61,910	事務所移転費用引当金		63,611
その他		45,703	その他		165,865
貸倒引当金		△366	<b>固定負債</b>		<b>438,955</b>
<b>固定資産</b>		<b>835,492</b>	退職給付引当金		122,408
<b>有形固定資産</b>	※2	<b>46,741</b>	役員退職慰労引当金		314,394
建物		22,380	その他		2,152
車両運搬具		4,664	<b>負債合計</b>		<b>1,124,938</b>
その他		19,695	<b>(純資産の部)</b>		
<b>無形固定資産</b>		<b>40,135</b>	<b>株主資本</b>		<b>2,228,052</b>
借地権		557	資本金		470,783
ソフトウェア		15,147	資本剰余金		374,437
のれん		24,430	利益剰余金		1,817,094
<b>投資その他の資産</b>		<b>748,616</b>	自己株式		△434,263
投資有価証券		135,928	その他の包括利益累計額		△45,604
差入保証金		347,524	その他有価証券評価差額金		△34,688
繰延税金資産		215,191	為替換算調整勘定		△10,915
その他		49,972	<b>少数株主持分</b>		<b>41,223</b>
<b>資産合計</b>		<b>3,348,609</b>	<b>純資産合計</b>		<b>2,223,671</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>		<b>3,348,609</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
売上高			4,063,035
売上原価			2,947,912
売上総利益			1,115,123
販売費及び一般管理費			692,217
営業利益			422,905
営業外収益			
受取利息及び配当金		5,349	
その他の		3,420	8,769
営業外費用			
為替差損		1,225	
自己株式取得費用		1,049	
出資金運用損		1,689	
その他の		42	4,007
経常利益			427,667
特別利益			
固定資産売却益	※1	1,483	
貸倒引当金戻入額		2,004	3,488
特別損失			
固定資産除却損	※2	213	
災害による損失	※3	1,002	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		31,629	
事務所移転費用引当金繰入額	※4	63,611	96,457
税金等調整前当期純利益			334,698
法人税、住民税及び事業税		155,755	
法人税等調整額		△22,166	133,589
少数株主損益調整前当期純利益			201,109
少数株主利益			29,309
当期純利益			171,800

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

(単位：千円)

		株 主 資 本				
		資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高		470,783	374,437	1,738,694	△235,489	2,348,426
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	※3			△90,842		△90,842
当期純利益				171,800		171,800
福利基金				△2,558		△2,558
自己株式の取得	※2				△198,774	△198,774
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計		—	—	78,400	△198,774	△120,373
当 期 末 残 高		470,783	374,437	1,817,094	△434,263	2,228,052

(単位：千円)

		その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定		
前 期 末 残 高		△32,414	△8,558	45,551	2,353,004
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	※3				△90,842
当期純利益					171,800
福利基金					△2,558
自己株式の取得	※2				△198,774
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△2,274	△2,357	△4,327	△8,959
当期変動額合計		△2,274	△2,357	△4,327	△129,333
当 期 末 残 高		△34,688	△10,915	41,223	2,223,671

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### [継続企業的前提に関する注記]

該当事項はありません。

### [連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

#### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株ブレインズ・カンパニー

株旭エージェンシー

北京普樂普公共關係顧問有限公司

北京博瑞九如公共關係顧問有限公司

#### 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

#### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は、北京普樂普公共關係顧問有限公司と北京博瑞九如公共關係顧問有限公司の2社で12月31日ではありますが、連結計算書類作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。

なお、平成23年7月1日から連結決算日平成23年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

###### (ロ) たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～15年
車両運搬具	6年
その他(器具備品)	4～15年

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)事務所移転費用引当金

事務所移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、現渋谷本社の原状回復時までにかかる賃料等の見込み額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。なお、(株)旭エージェンシー、北京普樂普公共關係顧問有限公司、北京博瑞九如公共關係顧問有限公司の取得にかかるのれんの償却期間は5年であります。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更]

(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が4,611千円、税金等調整前当期純利益が36,241千円それぞれ減少しております。

(2) 連結計算書類の表示方法の変更

(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」の金額を記載しております。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年法務省令第7号 平成21年3月27日)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

[連結貸借対照表注記]

※1 たな卸資産の内訳

未成業務支出金	106,384千円
貯蔵品	<u>2,722千円</u>
計	109,106千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額 144,156千円

[連結損益計算書注記]

※1 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

車両運搬具	1,483千円
-------	---------

※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

器具備品	213千円
------	-------

※3 災害による損失は東日本大震災によるものであり、その内容は以下のとおりであります。

災害資産の原状回復費用等	1,002千円
--------------	---------

※4 本社移転に伴い、現渋谷本社の原状回復時までにかかる賃料を特別損失として事務所移転費用引当金繰入額に63,611千円計上しております。

[連結株主資本等変動計算書注記]

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

※2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	353,180	329,400	—	682,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
自己株式の市場買付による増加 329,400株

※3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	90,842	21	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金 の総額 (千円)	1 株 当 たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益 剰余金	91,917	23	平成23年8月31日	平成23年11月30日



[金融商品に関する注記]

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性の高い短期的な預金等の余資に限定して、運転資金や安全性の高い金融資産で資金運用しております。また、資金調達については、運転資金が手元資金でまかなえない場合については、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達する方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,749,422千円	1,749,422千円	— 千円
(2) 受取手形及び売掛金	530,220千円	530,220千円	— 千円
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	150,047千円	150,047千円	— 千円
(4) 差入保証金	88,144千円	88,144千円	— 千円
資産計	2,517,835千円	2,517,835千円	— 千円
(5) 支払手形及び買掛金	291,594千円	291,594千円	— 千円
負債計	291,594千円	291,594千円	— 千円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決算されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、Money Market Fundについては短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

これらの差入保証金については、賃貸契約の終了に伴い、翌連結会計年度中での返還が予定されております。短期間で決済されるものであるため、時価は当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決算されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額3,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。また、差入保証金（連結貸借対照表計上額259,379千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

[リースにより使用する固定資産注記]

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

1年以内	88,969千円
1年超	510,105千円
合計	<u>599,074千円</u>

[1株当たり情報注記]

1.	1株当たり純資産額	546円10銭
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	
	純資産の部の合計額	2,223,671千円
	普通株式に係る期末の純資産額	2,182,448千円
	期末の普通株式の数	3,996千株
2.	1株当たり当期純利益	41円89銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	連結損益計算書上の当期純利益	171,800千円
	普通株式に係る当期純利益	171,800千円
	普通株主に帰属しない金額	一千円
	普通株式の期中平均株式数	4,101千株

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成23年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>		<b>2,126,705</b>	<b>流動負債</b>		<b>545,483</b>
現金及び預金		1,530,637	支払手形		11,311
受取手形		16,376	買掛金	※1	236,036
売掛金	※1	392,405	未払金		36,709
有価証券		17,119	未払費用		36,528
未成業務支出金		81,200	未払法人税等		29,232
貯蔵品		2,183	未払消費税等		12,705
前払費用		22,803	未成業務受入金		56,411
繰延税金資産		59,812	預り金	※1	11,958
その他	※1	4,223	賞与引当金		50,978
貸倒引当金		△57	事務所移転費用引当金		63,611
<b>固定資産</b>		<b>970,748</b>	<b>固定負債</b>		<b>406,659</b>
<b>有形固定資産</b>	※2	<b>40,619</b>	退職給付引当金		117,456
建物		21,500	役員退職慰労引当金		283,100
車両運搬具		4,664	預り保証金	※1	6,102
器具備品		14,453	<b>負債合計</b>		<b>952,143</b>
<b>無形固定資産</b>		<b>15,662</b>	<b>(純資産の部)</b>		
借地権		557	<b>株主資本</b>		<b>2,179,998</b>
ソフトウェア		15,105	資本金		470,783
<b>投資その他の資産</b>		<b>914,467</b>	資本剰余金		374,437
投資有価証券		135,928	資本準備金		374,437
関係会社株式		161,324	<b>利益剰余金</b>		<b>1,769,040</b>
関係会社出資金		34,142	利益準備金		32,281
差入保証金		337,182	その他利益剰余金		1,736,758
繰延税金資産		199,996	別途積立金		42,518
その他		45,893	繰越利益剰余金		1,694,240
			<b>自己株式</b>		<b>△434,263</b>
			評価・換算差額等		△34,688
			その他有価証券評価差額金		△34,688
			<b>純資産合計</b>		<b>2,145,310</b>
<b>資産合計</b>		<b>3,097,454</b>	<b>負債及び純資産合計</b>		<b>3,097,454</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	※1 3,034,137
売 上 原 価	※1 2,205,218
売 上 総 利 益	828,919
販売費及び一般管理費	536,974
営 業 利 益	291,944
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	※1 67,740
そ の 他	※1 3,458
営 業 外 費 用	
為 替 差 損	3,192
自己株式取得費用	1,049
出 資 金 運 用 損	1,689
そ の 他	41
経 常 利 益	357,167
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	※2 1,483
貸倒引当金戻入額	1,176
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	※3 213
災 害 に よ る 損 失	※4 1,002
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,857
事務所移転費用引当金繰入額	※5 63,611
税 引 前 当 期 純 利 益	267,143
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	112,084
法 人 税 等 調 整 額	△23,000
当 期 純 利 益	178,058

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本	
	資 本 金	資 本 剰 余 金
		資 本 準 備 金
前 期 末 残 高	470,783	374,437
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	470,783	374,437

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主 資本合計
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式		
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	32,281	42,518	1,607,024	△235,489	2,291,556	
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△90,842		△90,842	
当 期 純 利 益			178,058		178,058	
自 己 株 式 の 取 得	※1			△198,774	△198,774	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	87,216	△198,774	△111,557	
当 期 末 残 高	32,281	42,518	1,694,240	△434,263	2,179,998	

(単位：千円)

		評価・換算差額等	純資産合計
		その他有価証券評価差額金	
前期末残高		△32,414	2,259,142
当期変動額			
剰余金の配当			△90,842
当期純利益			178,058
自己株式の取得	※1		△198,774
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△2,274	△2,274
当期変動額合計		△2,274	△113,832
当期末残高		△34,688	2,145,310

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### [継続企業的前提に関する注記]

該当事項はありません。

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

#### 1 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

###### (ロ) たな卸資産

###### 未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

###### 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

車両運搬具 6年

その他(器具備品) 4～15年

###### (ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### (イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(ハ)事務所移転費用引当金

事務所移転に関連して、今後発生する移転に伴う損失に備えるため、現渋谷本社の原状回復時までにかかる賃料等の見込み額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益が3,803千円、税引前当期純利益が31,660千円それぞれ減少しております。

[表示方法の変更]

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は1,916千円であります。



[貸借対照表注記]

※1	関係会社に対する短期金銭債権	8,645千円
	関係会社に対する短期金銭債務	6,100千円
	関係会社に対する長期金銭債務	6,102千円
※2	有形固定資産の減価償却累計額	139,576千円

[損益計算書注記]

※1	関係会社との取引高	売	上	高	29,911千円
		外	注	費	60,024千円
				営業取引以外の取引高	64,630千円
※2	固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。				
		車	両	運	搬
				具	1,483千円
※3	固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。				
		器	具	備	品
					213千円
※4	災害による損失は東日本大震災によるものであり、その内容は以下のとおりであります。				
		災害資産の原状回復費用等			1,002千円
※5	本社移転に伴い、現渋谷本社の原状回復時までにかかる賃料を特別損失として事務所移転費用引当金繰入額に63,611千円計上しております。				

[株主資本等変動計算書注記]

※1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	353,180	329,400	—	682,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 329,400株

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税	3,152千円
未払事業所税	2,109千円
賞与引当金	20,748千円
事務所移転費用引当金	25,889千円
その他有価証券評価差額金	2,812千円
その他	5,099千円
合計	<u>59,812千円</u>

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	47,804千円
役員退職慰労引当金	115,221千円
その他有価証券評価差額金	20,996千円
敷金償却費	12,885千円
減価償却費	3,202千円
その他	1,158千円
小計	<u>201,269千円</u>

控除：評価性引当金	<u>△1,273千円</u>
合計	<u>199,996千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.6
海外源泉税	1.2
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.4</u>

[リースにより使用する固定資産注記]

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

1年以内	88,969千円
1年超	<u>510,105千円</u>
合計	<u>599,074千円</u>

[1株当たり情報注記]

1.	1株当たり純資産額	536円81銭
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	
	純資産の部の合計額	2,145,310千円
	普通株式に係る期末の純資産額	2,145,310千円
	期末の普通株式の数	3,996千株
2.	1株当たり当期純利益	43円42銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	損益計算書上の当期純利益	178,058千円
	普通株式に係る当期純利益	178,058千円
	普通株主に帰属しない金額	一千円
	普通株式の期中平均株式数	4,101千株

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。

[関連当事者注記]

該当事項はありません。